

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社九州フィナンシャルグループ

【英訳名】 Kyushu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠原 慶久

【本店の所在の場所】 鹿児島市金生町6番6号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っております。)
熊本市中央区練兵町1番地

【電話番号】 096(326)5588

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 徳永 忠隆

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5
株式会社九州フィナンシャルグループ

【電話番号】 096(326)5588

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 徳永 忠隆

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2019年度 第3四半期 連結累計期間	2020年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度
		(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	百万円	127,372	136,501	172,140
うち信託報酬	百万円	26	33	41
経常利益	百万円	24,547	21,643	27,033
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	16,483	15,141	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	18,261
四半期包括利益	百万円	22,555	56,309	-
包括利益	百万円	-	-	20,805
純資産額	百万円	666,440	670,742	619,754
総資産額	百万円	10,924,381	12,028,583	11,079,796
1株当たり四半期純利益	円	36.55	34.41	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	40.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	6.0	5.5	5.5
信託財産額	百万円	1,676	4,347	2,586

		2019年度 第3四半期 連結会計期間	2020年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	11.82	13.45

- (注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の2行であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、2020年4月1日付で、株式会社鹿児島銀行の子会社であった九州会計サービス株式会社を当社の直接子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

〔財政状態〕

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は貸出金の増加等により、前連結会計年度末比9,487億円増加し12兆285億円となり、純資産は前連結会計年度末比509億円増加し6,707億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は個人預金の増加等により、前連結会計年度末比6,983億円増加し9兆2,573億円、譲渡性預金は公共預金の増加等により、前連結会計年度末比1,393億円増加し3,466億円となりました。

貸出金は公共向けの増加等により、前連結会計年度末比3,735億円増加し7兆5,604億円となりました。

有価証券は外国証券の減少等により、前連結会計年度末比1,341億円減少し2兆827億円となりました。

〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は子会社の増加によるその他業務収益の増加等により、前年同期比91億29百万円増加し1,365億1百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加及び子会社の増加によるその他業務費用の増加等により、前年同期比120億33百万円増加し1,148億58百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比29億4百万円減少し216億43百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13億42百万円減少し151億41百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は前年同期比55億50百万円増加し1,092億82百万円となり、セグメント利益は前年同期比47億71百万円減少し236億74百万円となりました。

b. リース業

経常収益は前年同期比44億19百万円増加し282億72百万円となり、セグメント利益は前年同期比85百万円増加し9億59百万円となりました。

c. その他

経常収益は前年同期比2億90百万円増加し71億3百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億72百万円増加し9億90百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比6億6百万円増加して667億21百万円、信託報酬は前年同期比7百万円増加して33百万円、役務取引等収支は前年同期比5億56百万円減少して86億73百万円、特定取引収支は前年同期比19百万円増加して3億69百万円、その他業務収支は前年同期比18百万円増加して91億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	61,930	4,184	-	66,115
	当第3四半期連結累計期間	61,651	5,069	-	66,721
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	63,863	11,001	16	74,847
	当第3四半期連結累計期間	63,290	10,398	18	73,670
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,932	6,817	16	8,732
	当第3四半期連結累計期間	1,638	5,329	18	6,948
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	26	-	-	26
	当第3四半期連結累計期間	33	-	-	33
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	9,274	43	-	9,230
	当第3四半期連結累計期間	8,730	56	-	8,673
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,685	87	-	15,772
	当第3四半期連結累計期間	15,618	72	-	15,691
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,411	131	-	6,542
	当第3四半期連結累計期間	6,888	128	-	7,017
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	5	344	-	349
	当第3四半期連結累計期間	36	333	-	369
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	5	344	-	349
	当第3四半期連結累計期間	36	333	-	369
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	7,398	1,685	-	9,083
	当第3四半期連結累計期間	5,274	3,828	-	9,102
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	28,453	3,357	-	31,810
	当第3四半期連結累計期間	30,547	8,789	-	39,337
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	21,054	1,672	-	22,726
	当第3四半期連結累計期間	25,272	4,961	-	30,234

- (注) 1 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比81百万円減少して156億91百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比4億74百万円増加して70億17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,685	87	15,772
	当第3四半期連結累計期間	15,618	72	15,691
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,590	0	5,590
	当第3四半期連結累計期間	5,332	0	5,332
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	5,396	85	5,481
	当第3四半期連結累計期間	5,308	69	5,378
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	26	-	26
	当第3四半期連結累計期間	54	-	54
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,102	-	1,102
	当第3四半期連結累計期間	1,432	-	1,432
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	371	-	371
	当第3四半期連結累計期間	457	-	457
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	84	-	84
	当第3四半期連結累計期間	83	-	83
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	333	1	334
	当第3四半期連結累計期間	444	1	445
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,411	131	6,542
	当第3四半期連結累計期間	6,888	128	7,017
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,281	123	1,405
	当第3四半期連結累計期間	1,220	119	1,339

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比19百万円増加して3億69百万円となりました。

特定取引費用は、前期及び当期ともに該当ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	5	344	349
	当第3四半期連結累計期間	36	333	369
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	5	341	346
	当第3四半期連結累計期間	36	333	369
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	-	2	2
	当第3四半期連結累計期間	-	0	0
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-

(注) 1 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,376,661	14,877	8,391,538
	当第3四半期連結会計期間	9,207,255	50,112	9,257,367
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	5,445,636	-	5,445,636
	当第3四半期連結会計期間	6,258,364	-	6,258,364
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,913,417	-	2,913,417
	当第3四半期連結会計期間	2,931,587	-	2,931,587
うちその他	前第3四半期連結会計期間	17,607	14,877	32,484
	当第3四半期連結会計期間	17,303	50,112	67,416
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	417,913	-	417,913
	当第3四半期連結会計期間	346,659	-	346,659
総合計	前第3四半期連結会計期間	8,794,574	14,877	8,809,451
	当第3四半期連結会計期間	9,553,914	50,112	9,604,027

(注) 1 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,159,503	100.00	7,560,403	100.00
製造業	451,236	6.30	444,877	5.88
農業、林業	87,095	1.22	86,983	1.15
漁業	19,850	0.28	19,322	0.26
鉱業、採石業、砂利採取業	6,858	0.09	6,516	0.09
建設業	162,157	2.26	183,983	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	202,095	2.82	205,186	2.71
情報通信業	61,556	0.86	52,799	0.70
運輸業、郵便業	174,546	2.44	175,919	2.33
卸売業、小売業	619,253	8.65	622,110	8.23
金融業、保険業	264,688	3.70	248,326	3.29
不動産業、物品賃貸業	917,788	12.82	962,713	12.73
各種サービス業	763,792	10.67	816,744	10.80
政府・地方公共団体	1,216,423	16.99	1,423,425	18.83
その他	2,212,160	30.90	2,311,496	30.57
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	7,159,503	-	7,560,403	-

(注) 「国内」とは、連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の2行であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	2,586	100.0	4,347	100.0
合計	2,586	100.0	4,347	100.0

負債				
科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,586	100.0	4,347	100.0
合計	2,586	100.0	4,347	100.0

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	2,586	-	2,586	4,347	-	4,347
資産計	2,586	-	2,586	4,347	-	4,347
元本	2,586	-	2,586	4,347	-	4,347
負債計	2,586	-	2,586	4,347	-	4,347

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更等はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「注記事項」に記載しております。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前連結会計年度末に計画中であった「鹿児島銀行本店ビル」は、2020年5月13日に開業いたしております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	463,375,978	463,375,978	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式。 単元株式数は100株。
計	463,375,978	463,375,978	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	463,375	-	36,000	-	9,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,464,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株。
完全議決権株式(その他)	普通株式 439,570,700	4,395,707	同上
単元未満株式	普通株式 340,878	-	同上
発行済株式総数	463,375,978	-	-
総株主の議決権	-	4,395,707	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が13個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が74株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	鹿児島市金生町6番6号	23,464,400	-	23,464,400	5.06
計	-	23,464,400	-	23,464,400	5.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,173,509	1,886,667
コールローン及び買入手形	388	35,000
買入金銭債権	14,542	13,665
特定取引資産	876	38
金銭の信託	18,746	20,475
有価証券	2,216,941	2,082,775
貸出金	¹ 7,186,901	¹ 7,560,403
外国為替	13,273	13,472
リース債権及びリース投資資産	67,150	64,859
その他資産	285,610	259,471
有形固定資産	108,885	108,064
無形固定資産	11,011	10,740
退職給付に係る資産	4,681	5,070
繰延税金資産	9,301	914
支払承諾見返	35,927	37,005
貸倒引当金	67,950	70,042
資産の部合計	11,079,796	12,028,583
負債の部		
預金	8,559,052	9,257,367
譲渡性預金	207,269	346,659
コールマネー及び売渡手形	12,733	-
売現先勘定	232,754	200,298
債券貸借取引受入担保金	647,317	593,995
特定取引負債	11	1
借入金	594,946	794,828
外国為替	82	68
信託勘定借	2,586	4,347
その他負債	158,278	106,253
退職給付に係る負債	2,437	2,425
睡眠預金払戻損失引当金	2,101	1,590
偶発損失引当金	473	393
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	37	8,587
再評価に係る繰延税金負債	4,028	4,015
支払承諾	35,927	37,005
負債の部合計	10,460,041	11,357,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	199,636	199,636
利益剰余金	379,006	388,891
自己株式	10,771	10,771
株主資本合計	603,871	613,755
その他有価証券評価差額金	74,783	86,763
繰延ヘッジ損益	61,458	33,095
土地再評価差額金	5,779	5,757
退職給付に係る調整累計額	5,024	4,291
その他の包括利益累計額合計	14,080	55,134
非支配株主持分	1,803	1,851
純資産の部合計	619,754	670,742
負債及び純資産の部合計	11,079,796	12,028,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	127,372	136,501
資金運用収益	74,847	73,670
(うち貸出金利息)	53,463	53,344
(うち有価証券利息配当金)	21,083	19,962
信託報酬	26	33
役務取引等収益	15,772	15,691
特定取引収益	349	369
その他業務収益	31,810	39,337
その他経常収益	¹ 4,565	¹ 7,400
経常費用	102,825	114,858
資金調達費用	8,735	6,950
(うち預金利息)	581	447
役務取引等費用	6,542	7,017
その他業務費用	22,726	30,234
営業経費	57,920	59,900
その他経常費用	² 6,899	² 10,755
経常利益	24,547	21,643
特別利益	32	20
固定資産処分益	32	20
その他の特別利益	0	-
特別損失	194	44
固定資産処分損	165	44
減損損失	28	-
その他の特別損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	24,386	21,619
法人税、住民税及び事業税	8,298	7,390
法人税等調整額	472	992
法人税等合計	7,826	6,398
四半期純利益	16,559	15,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,483	15,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	16,559	15,221
その他の包括利益	5,996	41,088
その他有価証券評価差額金	12,605	11,991
繰延ヘッジ損益	7,318	28,362
退職給付に係る調整額	708	733
四半期包括利益	22,555	56,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,460	56,217
非支配株主に係る四半期包括利益	95	92

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動への影響は、当面続くものと想定し、当社グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当社グループは見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映し、貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
破綻先債権額	7,645百万円	6,898百万円
延滞債権額	74,070百万円	77,477百万円
3ヵ月以上延滞債権額	180百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	50,977百万円	61,664百万円
合計額	132,874百万円	146,039百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
株式等売却益	3,701百万円	6,094百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,406百万円	5,798百万円
株式等売却損	1,550百万円	3,012百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	5,491百万円	6,025百万円
のれんの償却額	935百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	2,709	6.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	2,709	6.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	2,639	6.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	2,639	6.00	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	54,918	47,485	102,403	22,508	124,912	3,816	128,729	1,356	127,372
セグメント間の内部 経常収益	386	941	1,328	1,344	2,672	2,996	5,669	5,669	-
計	55,305	48,426	103,732	23,853	127,585	6,813	134,398	7,025	127,372
セグメント利益	15,565	12,880	28,445	874	29,319	718	30,037	5,490	24,547

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 1,356百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 1,403百万円等が含まれております。

4 セグメント利益の調整額 5,490百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 3,854百万円及びのれんの償却額 935百万円等が含まれております。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの変動額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	54,478	52,542	107,020	27,090	134,111	4,165	138,276	1,774	136,501
セグメント間の内部 経常収益	786	1,474	2,261	1,182	3,443	2,938	6,382	6,382	-
計	55,264	54,017	109,282	28,272	137,554	7,103	144,658	8,156	136,501
セグメント利益	12,559	11,114	23,674	959	24,633	990	25,624	3,980	21,643

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
 あります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 1,774百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 1,858百万円
 等が含まれております。
 4 セグメント利益の調整額 3,980百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 2,483百万円等が含まれて
 おります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 6 2019年10月2日付で株式会社肥後銀行においてJ R九州フィナンシャルマネジメント株式会社の株式を90%
 取得し、J R九州FGリース株式会社として連結子会社化しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	36.55	34.41
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	16,483	15,141
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	16,483	15,141
普通株式の期中平均株式数	千株	450,989	439,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2020年11月12日開催の取締役会において、第6期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,639百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社 九州フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪田真 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。